

令和4年8月24日

日野町議会議長 小谷博徳 様

日野町議会議員

梅林敏彦



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の背景・趣旨	質問の要旨 (具体的に回答を求める事項)	質問の 相手
日野町への移住者数の推移と増加策について	この7月、鳥取県は昨令和3年度における移住者数を発表しました。それによると、鳥取県への移住者数は2368人で、これは過去最多です。では、我が日野町はどうかというところ、前年度の16人から33人へと一挙に倍増しています。大変喜ばしい数字ですが、その背景・要因、また今後の課題について伺います。	<p>1. まず、日野町への移住者の内訳について伺います。所帯数、年代、移住前に住んでおられた地域、特に県内からか県外からか、IターンなのかUターンなのか、また移住の理由について説明を求めます。</p> <p>2. 一昨年度の16人から昨年度の33人へと倍増した要因をどう分析されているか、伺います。</p> <p>3. 一昨年の令和2年度にスタートした「きらり日野町創生戦略」の中で、町は、令和2年度から6年度までの5年間に子育て所帯の移住者数を60人に増やすという目標を立てています。この目標とこれまでの2年間の推移を見て、町長はどう自己評価され、今後についてどんな課題を見出しておられるか伺います。</p>	町長
地域おこし協力隊の定住率と起業について	総務省が創設した地域おこし協力隊制度の最も大きな目的は、人口の一極集中を是正するため、活動を通じて若者の地方への定住を図ることです。この目的に沿った方策が、日野町ではどのように採られているかについて質問します。	1. 総務省が公表した令和3年度のデータによると、昨年度1年間、日野町で活動した地域おこし協力隊員の数は13人。これは鳥取県内に限ると、北栄町の15人に次ぐ多さです。非常に積極的な姿勢がうかがえるのですが、では定住率はどうなのか。昨年度だけでなく、過去にさかのぼっての数字を伺います。そして、その数字をどう捉えておられるかお尋ねします。	

質問事項	質問の背景・趣旨	質問の要旨 (具体的に回答を求める事項)	質問の相手
町の発信力の強化について	日野町は子育てから保健医療まで、他の自治体に負けない施策をたくさん実施しながら、その情報が町外、県外、全国に広く届いていない嫌いがあります。この発信力の弱さは何としても克服しなければなりません。	<p>2. 総務省のデータによると、定住後の元協力隊員の進路で最も多いのが、起業、すなわち自分で事業を起こした人たちで、全体の41% (ほかに就農が10%) を占めています。産業規模の小さい日野町にとって、最も望ましい定住の形態は起業だと私は思っているのですが、この道に進んだ人は日野町にいますか。</p> <p>3. 定着率の向上と起業への道づくりの方策について、町長のお考えを伺います。</p> <p>1. 町長は、この発信力の弱さはどこに原因があると考えておられますか。</p> <p>2. 今の時代にあって最も強力な発信手段はインターネットとSNSの活用です。そこで伺います。町長はインターネットをよくご覧になっているようですが、しかし、ご自分からSNSで発信されるのはほとんど見たことがありません。何故ですか。町長としての職務や考えを町民に知ってもらうには、この上ない便利なツールなので、ぜひとも活用すべきです。そのことが、ひいては全国への発信につながるのですから。お答え願います。</p>	町長